



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL <https://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土方 敬夫 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,791	30.9	1,802	△22.0	1,907	△17.6	1,144	△24.5
2022年3月期第1四半期	12,060	15.5	2,310	85.1	2,314	87.2	1,515	145.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,558百万円(△18.5%) 2022年3月期第1四半期 1,912百万円(263.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.46	25.41
2022年3月期第1四半期	33.84	33.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54,812	39,353	70.8
2022年3月期	56,215	41,160	72.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,817百万円 2022年3月期 40,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	70.10	70.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	13.7	3,085	△68.0	3,086	△69.6	2,118	△68.0	47.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	49,716,000株	2022年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,768,814株	2022年3月期	4,795,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	44,929,086株	2022年3月期1Q	44,797,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 6

※当社は本日中に決算説明補足資料をホームページに掲載する予定です。

下記のURLをご参照ください。

<https://corp.en-japan.com/IR/>

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,849	31,938
受取手形、売掛金及び契約資産	5,466	5,445
有価証券	2,000	2,000
その他	1,061	1,251
貸倒引当金	△76	△130
流動資産合計	42,301	40,504
固定資産		
有形固定資産	634	589
無形固定資産		
のれん	2,342	2,344
その他	4,545	4,759
無形固定資産合計	6,888	7,103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,817
関係会社株式	680	680
その他	3,327	3,485
貸倒引当金	△367	△368
投資その他の資産合計	6,392	6,614
固定資産合計	13,914	14,308
資産合計	56,215	54,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063	1,247
未払法人税等	1,189	831
賞与引当金	1,088	584
役員賞与引当金	27	38
前受金	3,785	4,568
その他	6,346	6,426
流動負債合計	13,501	13,697
固定負債		
退職給付に係る負債	—	49
株式給付引当金	424	423
資産除去債務	206	206
その他	922	1,081
固定負債合計	1,553	1,761
負債合計	15,054	15,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	902	895
利益剰余金	43,147	40,978
自己株式	△5,068	△5,041
株主資本合計	40,176	38,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	214
為替換算調整勘定	324	576
その他の包括利益累計額合計	426	790
新株予約権	124	114
非支配株主持分	432	421
純資産合計	41,160	39,353
負債純資産合計	56,215	54,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,060	15,791
売上原価	2,378	3,778
売上総利益	9,681	12,012
販売費及び一般管理費	7,371	10,209
営業利益	2,310	1,802
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	9	—
為替差益	—	78
投資事業組合運用益	—	8
その他	10	4
営業外収益合計	43	112
営業外費用		
支払利息	0	6
投資事業組合運用損	25	—
為替差損	10	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	2	1
営業外費用合計	39	8
経常利益	2,314	1,907
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	103
特別損失合計	0	103
税金等調整前四半期純利益	2,347	1,803
法人税、住民税及び事業税	773	642
法人税等合計	773	642
四半期純利益	1,574	1,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,574	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	111
為替換算調整勘定	334	286
その他の包括利益合計	338	397
四半期包括利益	1,912	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,840	1,508
非支配株主に係る四半期包括利益	71	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月10日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2022年5月12日公表の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。投資事業である「HR-Tech engage」、「人財プラットフォーム」を次なる事業の柱とするため、中期経営計画前半は積極的な投資を行い、5年間で連結売上高、営業利益を2022年3月期実績の2倍強の水準まで引き上げる方針です。

財務については、M&Aや出資などの成長投資を優先しつつ、状況によって機動的に株主の皆様への利益還元を行う方針です。今回、財務基本方針と、中期経営計画および最近の業績動向に照らした現在の株価水準を踏まえ、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	: 当社普通株式
(2) 取得する株式の数	: 5,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.1%)
(3) 株式取得価額の総数	: 100億円(上限)
(4) 自己株式取得の期間	: 2022年8月12日~2023年5月31日
(5) 取得方法	: 東京証券取引所における市場買付